

## 第29章 地域編⑤：チェンナイ都市圏<sup>59</sup>

### 1. 地域概要

#### (1) 概要

##### ①タミル・ナドゥ州のインドにおける経済的地位

タミル・ナドゥ州は、インド南東部にある州であり、面積は 13.0 万 km<sup>2</sup>（全国土の 4.0% に相当）、2011 年時点の州人口は 7,215 万人（全人口の 6.0% に相当）である。同州はインド亜大陸の最南端に位置し、北にアンドラ・プラデシュ州、西にカルナタカ州とケララ州、南と東はそれぞれインド洋とベンガル湾に面している。インド洋を隔ててスリランカにも面している。

州内にはタミル人が多く、州名の由来にもなっている。文化的には北部のアーリア文化と異なるドラヴィダ文化の中心地で、インド独立以前は南部分離独立運動（ドラヴィダスター）が起こった時期もあった。

同州の政治は、独立から 1967 年までは会議派が政権を担っていたが、1967 年以降はドラヴィダ進歩同盟（DMK）と全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟（AIADMK）の地域政党 2 党が圧倒的な議席を保有し、全国政党は少数派に甘んじている。2021 年 4 月の州議会選挙では、234 議席中 DMK が 133 議席（インド国民會議派（INC）などとの連立では 159 議席）を確保し、10 年ぶりに AIADMK に勝利し、政権交代が起きている。AIADMK は BJP やプロレタリア人民党（PMK）と協力を行ったが、その連立でも合計 75 議席の獲得に留まっている。

2021 年 5 月 7 日には、DMK の M.K. スターリン党首が州首相に就任している。スターリン州首相は、州副首相とチェンナイ市長の経験があり、州首相就任は初である。

2024 年の下院総選挙の結果は、タミル・ナドゥ州内の 39 選挙区（39 議席）で、DMK や INC を中心としたインド国家開発包括同盟（INDIA）が全議席を獲得した。獲得議席の内訳は DMK が 22 議席、INC が 9 議席、その他諸派が計 8 議席であった。なお、AIADMK は有していた 1 議席を失い、BJP は 1 隻も獲得できなかった。DMK は州政策運営の信任を得たとして、2030 年までに州経済を 1 兆ドルに成長させることを目標に、企業誘致などを継続していくと見られている。

同州は南インド経済の中心地で、2022 年度においてインド全体の GDP の 8.8% を占め、マハーラーシュトラ州に次いで第 2 位であった。また、2024 年 4 月から 2025 年 3 月までにかけて、タミル・ナドゥ州への FDI 流入は 36 億 8,000 万米ドルであった（インドで 5 位）。

古くから製造業が発展しており、州名目 GDP の 11.3% を占めている（2022 年度）。主要産業は自動車・自動車部品、医薬品、IT、エレクトロニクス、繊維、セメント、化学などである。ルノー、日産、フォード、現代自動車、ダイムラー、BMW など外資の完成車メーカーが集積し、自動車部品産業も地場・外資共に集積していることから、州都のチェンナイは「インドのデトロイト」とも称される。

<sup>59</sup> 本章ではチェンナイ都市圏として、タミル・ナドゥ州とアンドラ・プラデシュ州を指すものとする。

同州は再エネ導入にも積極的であり、2025年2月末時点の容量ベースでは太陽光発電や風力発電など再エネ導入量の合計が24.6GWであり、ラジャスタン州、グジャラート州に次いで3位である。

また、2022年5月、インド再エネ大手Acme Solar Holdings Ltdは、タミル・ナドゥ州に7ギガワットGWのグリーン・アンモニア（再エネ由来のアンモニア）生産施設開発に約60億米ドルの投資を行うと発表した。また、2024年には双日と九州電力が、提携先であるシンガポールの複合企業であるセムコープ・インダストリーとともに、タミル・ナドゥ州南部のトウトウクディにグリーン・アンモニア製造プラントを建設することが明らかになっている。

また、ムンバイと並び映画産業が盛んで、中心地であるチェンナイ西部のコーダンバッカムは、ハリウッドになぞらえて「コリウッド」とも呼ばれる。なお、元州首相のジャヤラリタ氏や、AIADMKを結成したラーマチャンドラン（M. G. Ramachandran）氏は元俳優である。

タミル・ナドゥ州は2012年、「VISION2023」と呼ばれる中期経済計画を策定・公表した。この計画に沿う形で、「タミル・ナドゥ産業政策2014」（Tamil Nadu Industrial Policy 2014）が策定され2021年に改訂が行われた。同政策では①州内製造業の年間成長率15%の達成、②2025年までに10兆ルピーの投資呼び込み、③2025年までに200万人の雇用機会創出、④州のGross State Value Addedを30%に引き上げ、といった目標が掲げられている。同政策では、投資誘致活動の強化、優遇措置の拡充などが行われている。

対象分野としては、従来の主要分野である自動車・自動車部品、化学、精密機器、重機、皮革製品、テキスタイル、金融サービス、ソフトウェアに加えて、「Sunrise Sectors」として宇宙航空・防衛、食品加工、再生可能エネルギー、エレクトロニクス、医療機器、電気自動車、バイオテクノロジー、医薬品などの分野も対象としている。2025年4月には「タミル・ナドゥ宇宙産業政策」（Tamil Nadu Space Industrial Policy 2025）を承認し、①宇宙部門への10,000億ルピーの投資誘致、②1万人の雇用創出、③将来を見据えた人材育成を3つの柱として掲げている。

また、研究開発（R&D）プロジェクト、工業団地開発、物流、海外直接投資にも焦点を当て、特に他国からの製造拠点の移管を呼び込むためのインセンティブも新たに設けられている。

図表 29-1 インド南部におけるチェンナイ都市圏の位置



(出所) 各種ウェブサイト情報を参考に作成

## ②アンドラ・プラデシュ州のインドにおける経済的地位

アンドラ・プラデシュ州（以下、AP州）はインド亜大陸の東海岸（ベンガル湾側）に面した州で、北はオディシャ州、西はテランガナ州とカルナタカ州、南はタミル・ナドゥ州と接している。約1,000kmの長大な海岸線を有し、ビシャーカパトナムなどの大規模な港湾6つを有する。2014年6月に同州からテランガナ州が分離独立したが、分離前の面積は27.5万km<sup>2</sup>で、ウッタル・プラデシュ州、マディヤ・プラデシュ州に次いで第3位の面積を有していた。ITの集積地として知られ、テランガナ州の州都も兼ねるハイデラバードが州都として機能している。

AP州では、2024年5月13日に州議会選挙と連邦下院総選挙が同日に実施され、州議会選挙（定数175）では、テルグ・デーサム党（TDP）が圧勝し、135議席を獲得した。ジャナ・セナ党（JSP）が21議席、インド人民党（BJP）が8議席を獲得し、国民民主連盟（NDA）が計164議席を占める結果となった。他方、前回2019年選挙で圧勝していたYSRコングレス党（YSRCP）は11議席に大幅減となった。この結果、TDPのナラ・チャンドラバブ・ナайдウ（Nara Chandrababu Naidu）氏が2024年6月に州首相に就任した。

連邦下院総選挙（AP州の25議席）では、TDPが16議席を獲得し、NDA内でBJPに次ぐ勢力となった。

なお、2019年の前回州議会選挙後に州首相となったYSRCPのジャガンモハン・レッディ氏は、支持基盤であるブルーワーカーや農民寄りの立場を表明していた。同氏の方針によりAP州内の工場などで、従業員の75%以上を州内居住者から雇用することを義務づける州法が公布されたが、この州法は現在も有効である。

また、新州都としてアマラーヴァティの開発と首都機能移転に向けた準備が進んでいたが、2019年の州議会選挙後の州政権交代により、当該計画は中止され、融資予定であった世界銀行やアジアインフラ投資銀行もプロジェクトから撤退した。しかしながら、2024年の州議会選挙でのTDPの政権奪還により、2025年5月にはアマラーヴァティを正式な州都として再指定する決定が州内閣で承認されている。州政府は中央政府に対し、2014年のAP州再編法を改正し、アマラーヴァティを同州の唯一の州都に指定するよう求めているが、議論は長引いている模様である。

AP州は2024年に「産業開発政策 2024-29 (Industrial Development Policy 2024-29)」を策定している。工業部門のGVA（産業部門別粗付加価値）を2024年度の3.4兆ルピーから2029年度までに7.3兆ルピーに伸ばすこと、2029年度までに30兆ルピー規模の投資及び100億米ドルのFDIを呼び込むこと、製造業で50万人の雇用を生み出すこと、175の工業団地を整備することなどが指標として盛り込まれている。

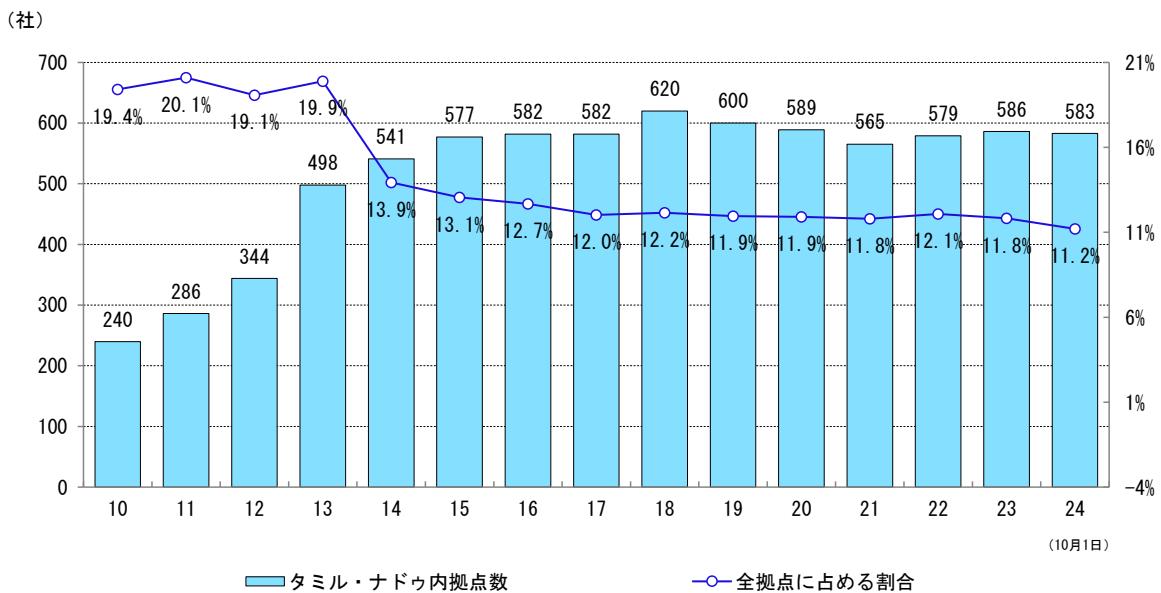
### ③工業団地・日系企業進出動向

チェンナイ都市圏には日本工業団地（詳細後述）が複数整備されており、日本のメーカーにとってはこれらの工業団地に入居すれば事業環境のトラブルは少ないと考えられる。

タミル・ナドゥ州の主要工業団地としてはワンハブ・チェンナイ（OneHub Chennai、進出日本企業：日立アステモ、味の素など）、オラガダム（Oragadam、同：日産、コマツなど）、ヴァラム・バダガル（Vallam Vadagal、同：ヤマハ発動機など）がある。

在インド日本国大使館とJETROのデータによると、2025年10月時点でタミル・ナドゥ州に進出している日系企業の拠点数は583で、2010年から2.4倍に増えている（図表29-2）。拠点数増加の背景には、日本のニーズに合致した工業団地の整備が進んだこと、電力をはじめとしたインフラの整備が進んだことなどが考えられる。業種としては、輸送機器部門で日産、ヤマハ発動機などの完成車メーカーに部品を供給するサプライヤー、機械メーカー、食品加工などが多い。

図表 29-2 タミル・ナドゥ州進出日系企業の拠点数推移

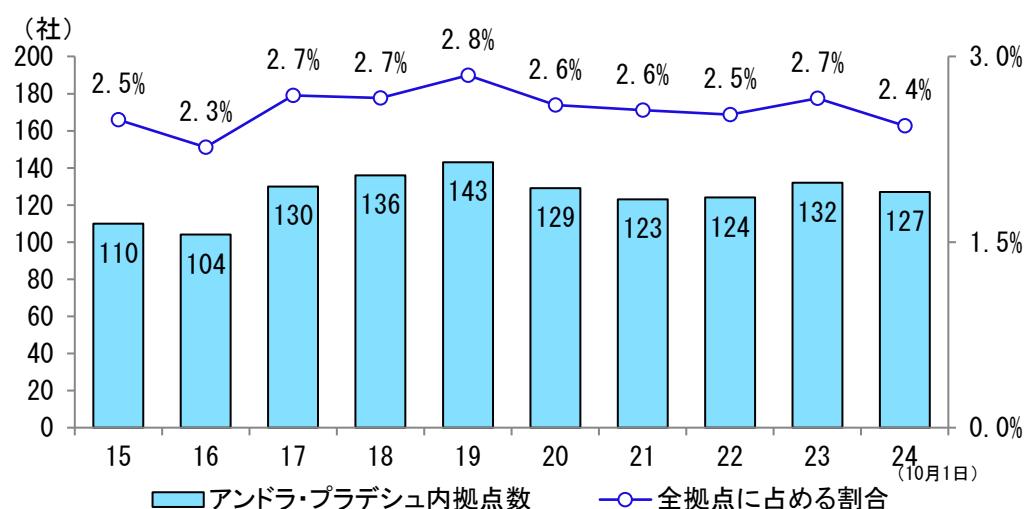


(出所) 在インド日本国大使館、JETRO「インド進出日系企業リスト（2025年6月）」より作成

AP 州の工業団地としては、州南限地域に位置するスリ・シティ (Sri City) にいすゞ自動車、コベルコ建機、コベルコクレーン)、ユニ・チャームなど 10 社余りが入居している（詳細後述）。

同州進出企業の拠点数は 2024 年 10 月時点で 127 と、主要州に比べれば少ないが、タミル・ナドゥ州やカルナタカ州に比べて土地価格が低いことや、港湾や道路の輸送インフラの整備が進められている。スリ・シティ入居企業以外の進出企業としては、エーザイなどがある。

図表 29-3 アンドラ・プラデシュ州進出日系企業の拠点数推移



(注) テランガナ州独立後のアンドラ・プラデシュ州内拠点数

(出所) 在インド日本国大使館、JETRO「インド進出日系企業リスト（2025年6月）」より作成

AP 州政府の主な投資関係機関として、大型投資案件の許認可などを行う州投資促進委員会 (State Investment Promotion Board : SIPP)、投資家と州政府内の各機関をつなぐ窓口である経済開発委員会 (Economic Development Board : EDB) がある。

## (2) 進出日本企業から見た事業・生活環境やコスト

### ①インフラ・物流

#### 【道路】

チェンナイ近郊では、市中心部、郊外の工業団地、チェンナイ・カマラジャール両港間それぞれの道路接続は概して良好である。ただし、他の主要都市と同様、時間帯によっては市中心部の渋滞が深刻である。この渋滞解消のため、日本の有償資金協力により、道路交通システムの高度化や周辺環状道路建設事業が行われている。

AP 州でも道路整備が進んでおり、チェンナイ市街地とスリ・シティ工業団地を結ぶ幹線道路の舗装状況は良好である。

#### 【空港・港湾】

タミル・ナドゥ州のチェンナイ国際空港が南部のハブ空港として機能している。市内からの距離は 17 km と比較的近い。シンガポール、スリランカ、中東などと結ばれており、日本からはシンガポール経由でチェンナイに向かうことが多い模様である。2019 年 10 月 27 日より、全日空が成田～チェンナイ便の週 3 便（水、金、日）の運行を開始している。しかしながら、2024 年 10 月 27 日より 2025 年 10 月 25 日まで当便は運行休止が予定されている。

タミル・ナドゥ、AP 両州で合計約 2,000 km の海岸線を有するため港湾数も多い。主要な港としてチェンナイ、カマラジャール、カトゥパリ（タミル・ナドゥ州）、クリシュナパトナム、ビシャーカパトナム、カキナダ（AP 州）などがある。チェンナイ港は、重度の交通渋滞、不十分な設備と非効率なオペレーションなどの課題があることから、日本企業はカマラジャール港を用いることが多いとの声が過去のヒアリングでは聞かれている。カマラジャール港を使う日系企業は、主に完成車の輸出港として活用しており、インドに工場を構える日系・欧米系の自動車・トラック・建設機械メーカーが、同港から車両を輸出している。チェンナイ港は旧市街中心部に近く、港湾機能の拡大に限界がある一方、カマラジャール港は、埠頭の増設計画に加え、日本の円借款によるアクセス道路の完成が 2026 年に予定されるなど、利便性の向上が見込まれている。

#### 【電力】

Central Electricity Authority 「Annual Report 2023-24」によると、タミル・ナドゥ州では、2023 年 4 月～2024 年 3 月は 126,163 MU の需要に対し供給が 126,151 MU で、若干の需給ギャップがあったが、ピーク時需給については、19,045MW の需要に対しギャップが生じていない。

また、同レポートによると、同期間の AP 州でも、80,209 MU のエネルギー需要に対し供給が 80,151 MU で、需給ギャップは 0 に近づいている。ピーク時需給については、13,237 MW の需要

に対しギャップが生じていない。

### 【通信】

通信環境は比較的整備されているが、郊外では不安定なことがある。AP 州政府は 2015~2016 年にかけて NEC や IoT（モノのインターネット）クラウド大手の kii などの複数の日本企業と、スマートシティに関連した通信や IoT について MOU を締結した。2017 年には Google の親会社であるアルファベットが人口密集地にインターネット接続サービスを提供することで州政府と合意している。また、チェンナイにおいて、NTT グループが手掛けたデータセンターが 2025 年時点で 3 抱点が稼働している。さらに 1 抱点建設中であり、デジタルインフラへの積極投資を進めている。

### 【不動産】

タミル・ナドゥ州内の工業団地について、例えばスリ・シティ工業団地 Phase1 では 1m<sup>2</sup>あたり約 2,500 ルピー～（2025 年 3 月時点）である一方、バラム・バダガル工業団地では約 5,000 ルピーと、価格帯に幅がある。

## ②労働事情

### 【人材】

タミル・ナドゥ州には世界最大級の理工系大学であるアナ大学（Anna University）、インド最高水準の工業系国立大学であるインド工科大学マドラス校（Indian Institute of Technology, Madras）など高水準の教育機関があるため、優秀な理工系人材が豊富である。同州産業政策によれば、20 万人以上の大卒エンジニア、12 万人の技術教育機関（polytechnic institute）卒業生、3.5 万人のソフトウェアエンジニアが輩出されている。

また、温厚で勤勉なタミル人の気質は日本企業になじみやすいとされ、その点を決め手に進出してきた日本企業もあるとのことである。

AP 州進出日本企業の中には、スタッフをタミル・ナドゥ州から、ワーカーを AP 州で主に採用するため、従業員によって母語が異なる（タミル・ナドゥ州はタミル語、AP 州はテルグー語）結果となり、社内公用語を英語にしているケースも見られた。

### 【賃金】

チェンナイのワーカー、スタッフ賃金はムンバイ、ベンガルール、ニューデリーよりも低水準である。また、インド日本商工会の調査では、2024 年のタミル・ナドゥ州のスタッフ昇給率は 10.2%、ワーカー昇給率は 11.0%、AP 州のスタッフ昇給率は 7.7%、ワーカー昇給率は 8.1% である。AP 州は調査対象地域全体（スタッフ昇給率 10.2%、ワーカー 10.1%）を下回り、タミル・ナドゥ州は全体平均以上となっている。

### ③生活環境<sup>60</sup>

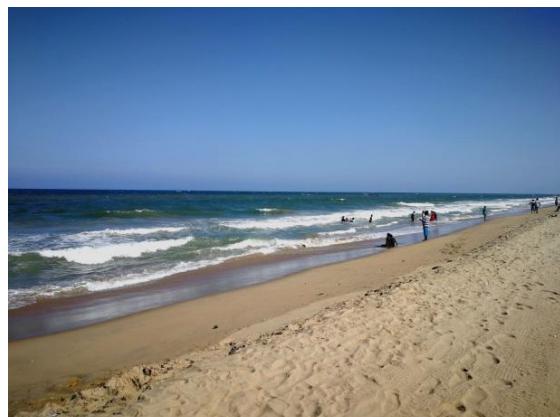
#### 【気候】

タミル・ナドゥ州は山岳地帯、森林地帯、乾燥地帯、肥沃地帯、沿岸地帯と5つの地形区分を有する。年間を通じて高温多湿で、12月を除き日中最高気温は30°Cを超える。

また、チェンナイ周辺は10月から12月にかけて季節風の影響で大量の降雨に見舞われ、洪水も少なくなく、サイクロンによって浸水や建物の倒壊が引き起こされることもある。過去には、2015年12月に洪水の影響でチェンナイ国際空港が閉鎖され、2016年12月のサイクロンでは1万8,000人が避難を余儀なくされた。2020年に発生したサイクロンでも数十万人が避難し、2023年のサイクロンでは20名の犠牲者が出ていている。現地に進出する日本企業は、物損に備えて損害保険に加入しているとのことである。



チェンナイの高所からの街並み



チェンナイの海

#### 【教育】

チェンナイに日本人学校はないが、「American International School」など複数のインターナショナルスクールがある。また、平日放課後に補習機会を提供する補習授業校がある。同校には90名の生徒が通っている（2025年時点）。

<sup>60</sup> 教育機関、医療機関などの詳細はチェンナイ日本人会 <https://www.chennai-nihonjinkai.com/>、在インド日本大使館ウェブサイト [http://www.in.emb-japan.go.jp/Japanese/Medical\\_New/chennaihospital.html](http://www.in.emb-japan.go.jp/Japanese/Medical_New/chennaihospital.html) を参照のこと。



チェンナイのショッピングモール



市内には高層マンションが立ち並ぶ



チェンナイ市内の「Fuji」レストラン  
(出所) 現地調査にて撮影



市内のベーカリーショップ

### 【医療】

在インド日本国大使館のウェブサイトでは、「チェンナイ病院情報」のページで「Apollo Hospital Enterprises Limited」を救急医療が充実した近代的な病院として紹介している。日本人会ウェブサイトでも日本人がよく利用する病院がいくつか紹介されている。

ただし、他州と同様、日本人駐在員はシンガポールやバンコクの病院での受診や、日本に帰国した際に検診を受けることが多いようである。

### 【治安】

チェンナイの治安は比較的良好とされ、ムンバイやコルカタなど他の大都市よりも犯罪率は低い。ただし、観光地や公共交通機関におけるスリなどには注意が必要である。

### 【住居】

物件選びのポイントがチェンナイ日本人会のウェブサイト内の「暮らしの手引き」で紹介され

ている。可能であれば、複数の不動産業者に紹介を依頼し、多くの物件を見ること、セキュリティ、大型冷蔵庫の設置など現地の実情に沿ったアドバイスが掲載されている。

### 【日本食】

日本食材はECサイト「MAIN DISH」で購入できる。チェンナイ市内には「くふ楽」や、「Nippon」、「Hokkaido」など日本食レストランが複数ある。また、AccordMetropolitan や Hyatt Regency などの高級ホテル内に日本食を提供するレストランが営業している。チェンナイ日本人会ウェブサイトにて日本食レストランを含むレストラン情報が紹介されている。

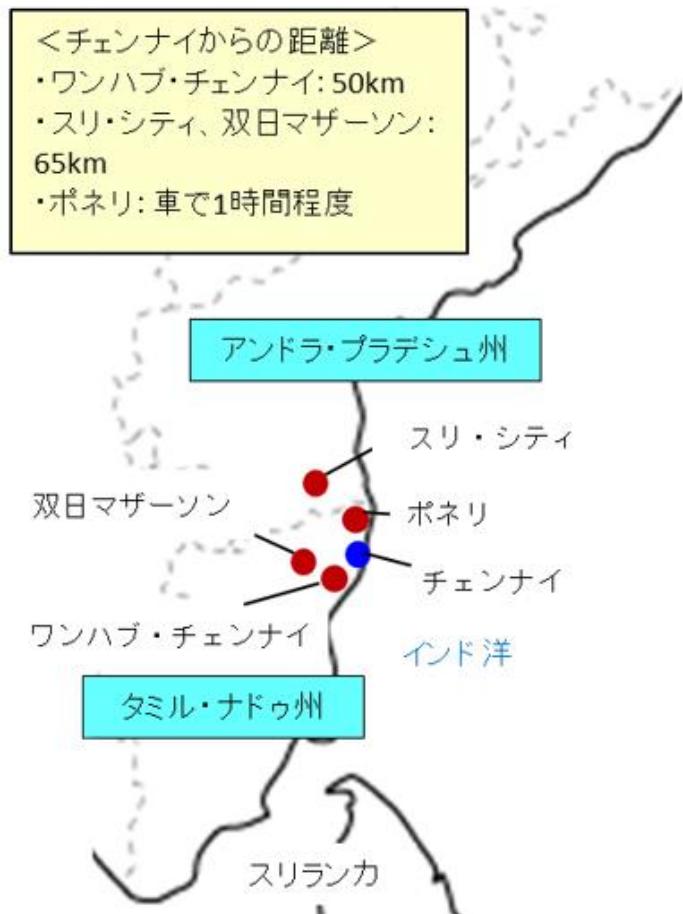
### 【金融】

チェンナイ市内では、三菱UFJ銀行とみずほ銀行が支店を開設し、法人向けサービスを行っている。給与振込、日常的に発生する決済や送金などについては、地場銀行に口座を作つて行うことが一般的である。また、三井住友銀行も2020年11月よりニューデリー支店のチェンナイ出張所を開設している。AP州には邦銀の展開はない(2025年8月時点)。なお、スリ・シティ工業団地内に地場商業銀行最大手のインドステイト銀行(SBI)が支店を開設している。

## 2. 主要工業団地

チェンナイ都市圏には、日本工業団地12か所のうち4か所(ワンハブ・チェンナイ、双日マザーソン、オリジンズ・チェンナイ<以上タミル・ナドゥ州>、「アンドラ・プラデシュ州南限とクリシュナパトナム港の間の地域」<AP州スリ・シティ>)が指定されており、として日本企業のニーズに対応可能な水準のインフラをはじめとした事業環境が提供されている。

図表 29-4 チェンナイ都市圏の日本工業団地の分布



(出所) 白地図は白地図専門店より取得、加工した

### (1) ワンハブ・チェンナイ総合工業団地

ワンハブ・チェンナイ総合工業団地（OneHub Chennai）は、シンガポールの不動産開発大手アセンダス・シンブリッジ（Ascendas Singbridge）、地場不動産開発大手のアイレオ（IREO）、みずほ銀行、日揮が共同開発している工業団地である。工業区、オフィス、居住地区、商業施設、学校などを含めた「Integrated Industrial Township」の総合開発をコンセプトとしている。

ワンハブ・チェンナイはチェンナイ市内から南に約 50 km、幹線道路の OMR (Old Mahabalipuram Road) 沿いに立地しており、チェンナイ港、カマラジャール港、オラガダムなど近隣の工業団地との接続にも優れている。居住、商業地区を含めた総面積は約 1,588 エーカーで、敷地内の幹線道路は 6 車線 46 m 幅、サブ道路は 24~36 m 幅で整備されている。電力インフラとしては 110 KV、230 KV のサブステーションを備え、188MVA の電力容量を有する。水インフラとしては日量 36 ML の供給能力を持ち、地上貯水タンクと共有の排水処理施設を備えている。

高砂香料工業、味の素、マルちゃん味の素（東洋水産・味の素の合弁）、日立アステモ、ダイセル、ヤマハの楽器・音響機器工場が稼動している。進出企業従業員のワーカー向け寮（300 人規模）も団地内に開発されている。土地価格は個別開示となっている。

図表 29-5 ワンハブ・チェンナイ工業団地内の様子



(注) 上段左：道路、上段右：看板、下段左：共有下水処理場、下段右：貯水タンク  
 (出所) 現地調査にて撮影

## (2) スリ・シティ工業団地

スリ・シティ工業団地（Sri City）はAP州南端部、タミル・ナドゥ州との州境近くの民間工業団地で、チェンナイ市から北へ80km（車で片道1.5～2時間程度）の国道5号線沿いに立地している。開発主体はSri City Private Limitedで、インフラ整備計画や都市のデザインはシンガポールや米国などのコンサルティングファームの協力で行われたため、先進国水準に近いと言われる。

団地内の道路は、サービスレーン付き6車線68m幅の幹線道路の他、サービスレーン付き4車線43m幅・31m幅道路、路肩付き2車線24m幅・18m幅道路、2車線12m幅道路が整備されている。電力は11kV、33kVが24時間供給され、8MWの太陽光発電施設も設置されている。スリ・シティ工業団地ウェブサイト(<https://www.sricity.in/en/industrial-infrastructure/>)によると、10億立方フィートの水供給をAP州政府から割り当てられており、共有排水設備も備えている（2025年8月12日最終閲覧）。

図表 29-6 スリ・シティ工業団地の様子



(注) 上段左：工業団地の案内板、上段右：団地内の道路の様子、下段左：団地内のサービスアパートメント敷地内の和食レストラン、下段右：隣接のサービスアパートメント

(出所) 現地調査にて撮影

工業用地の総面積は約 1 万エーカーで、土地価格は 1 エーカーあたり 1,000 万～1,500 万ルピー（インフラ利用料込）である。2024 年 8 月時点ではまだ空きがある。日本企業としてはいすゞ、コベルコ建機、ユニ・チャーム、東レ、パイオラックス（プラスチック部品製造）、IMOP（メタルワンと京葉ブランкиング工業の合弁企業、建機用鉄鋼部品製造）など 2024 年 2 月時点で 28 社が操業している。その他、米国、台湾、中国などの外資企業、地場企業も入居している。

### (3) オリジンズ・チェンナイ

オリジンズ・チェンナイ（ORIGINS Chennai）は、住友商事と、傘下に完成車メーカーのマヒンドラ・マヒンドラなどを持つ地場大手財閥のマヒンドラ・グループ子会社が共同開発する工業団地である。「日本工業団地」にも指定されている。2015 年 5 月に開発、販売、運営を行う合弁企業の設立に合意し、出資比率はマヒンドラ側 60%、住友商事 40% である。

チェンナイ市中心部から北西に 37 km の地点にあり、開発予定面積 264 ヘクタール（第一期）のうち 124 ヘクタールが開発済である。また、第二期では 300 ヘクタールの開発が予定されている。住友商事より日本人駐在員が 2 名常駐しているため、日本語での各種サポートが可能な点において大きな強みを持っていると言える。また、電力インフラに関しては、33kV または 11kV での受電を選択できる。マヒンドラ・グループはチェンナイ近郊でマヒンドラ・ワールド・シティ工業団地を開発・運営しており、住友商事も東南アジアで 5 つの工業団地の開発・運営を行った実績を有するため、現地事情や日本企業のニーズに即した入居企業へのサポートが期待される。なお、2024 年 8 月時点ではヤンマー、三菱電機、オムロンヘルスケアなど 6 社の日本企業が進出済みまたは進出を決定しており、第一期分の土地の空きはわずかとなっている。

#### (4) 主要工業団地

図表 29-7 主要工業団地の概要（2024 年 8 月時点）

工業団地名	アクセス	開発主体	土地価格 (ルピー/ エーカー)	現状の進出 余地 (注)	進出済主要日系企業
スリ・シティ (SRI CITY)	・国道 (NH) 16 号線沿い ・チェンナイ 市内より北 約 80 km	Sri City (P) Limited	第一期_1000 万～1400 万ル ピー/エーカー 第二期_1200 万～1500 万ル ピー/エーカー	第一期_ほと んどなし 第二期_空き あり	いすゞ自動車、コベルコ建 機、神鋼商事、パイオラッ クス、メタルワン、ユニチ ヤーム、愛三工業、日本通 運、菊和、日本発条、日鍛 バルブ、日本精機、東北特 殊鋼、東レ、THK、大紀ア ルミ、パナソニックライフ ソリューションズ、ミヤマ 電器、豊通サプライチェー ンソリューションズ、ダイ キン、王子製紙、ニムラナ スチールサービス
オリジンズ・チェンナイ (ORIGINS Chennai)	・国道 (NH) 16 号線沿い ・チェンナイ 市内より北 約 37 km	マヒンドラ・グル ープ&住友商事	個別開示	第一期_15 エーカー 第二期_ (‘25/4 以 降)	ヤンマー、日星電気、臼井 スシラ、トラックデザイ ン、三菱電機、オムロンヘ ルスケア
マヒンドラ・ワールド・シティ (MAHINDRA WORLD CITY)	・国道 (NH) 45 号線沿い	マヒンドラ・グル ープ&SIPCOT	3,500 万 ルピー/ エーカー	ほぼ空きな し ※最低申請	フジテック、SMC、坂崎彌 刻、NTN、武藏塗料など

工業団地名	アクセス	開発主体	土地価格 (ルピー/ エーカー)	現状の進出 余地 (注)	進出済主要日系企業
	・ チェンナイ 市内より南 西約 55 km			単位は 2 エ ーカー	
ワンハブ・チェンナイ (OneHub Chennai)	・ チェンナイ 市内より南 約 50 km	キャピタランド	個別開示	第一期_空き 若干数 第二期_ ( '25/6 以 降)	味の素、マルちゃん味の 素、高砂香料工業、日立ア ステモ、ヤマハ楽器、ダイ セル
インドスペース (INDO SPACE)	・ チェンナイ 市内より 南西約 55km	INDO SPACE DEVELOPMENT	<レンタル物件 > 26~30 ルピー <sup>1</sup> /平方フィート /月 (規模/設 備による)	オラガダム 近郊 9 か所 に倉庫/工場 用レンタル) 物件有。計 33 エーカー。	豊田通商、椿本チエイン、 日通など
スリーカイラース (SREE KAILAS)	・ チェンナイ 市内より南西 約 60Km	CELLASPACE	<レンタル物件 > 24~26 ルピー <sup>1</sup> /平方フィート /月 (規模/設 備による)	3 エーカー (2024/6 建物完成予 定) 1.5 エーカー (2025 建物 完成予定)	豊田通商、日本通運、MOL Logistics
カサグランド (CASAGRAND)	・ チェンナイ 市内より南西 約 55Km 圏内に 7 か所	CASAGRAND	<レンタル物件 > 40~45 ルピー <sup>1</sup> /平方フィート /月 (規模/設 備による)	7 か所_計 200 エーカ ーあり	HITACHI ABB
グンミディポンディ (GUMMIDIPOONDI)	・ 国道 (NH) 16 号線沿い ・ チェンナイ 市内より北 約 40Km	—	1,100 万ルピ ー/エーカー	空きなし	ミツバ、Ionbond

工業団地名	アクセス	開発主体	土地価格 (ルピー/ エーカー)	現状の進出 余地 (注)	進出済主要日系企業
イルンガットウコッタイ (IRUNGATTUKOTTAI)	・国道（NH）4号線沿い ・チェンナイ市内より南西約35Km	—	1,700万ルピー/ エーカー	空きなし	AGC、アロカトリビトン、エアウォーター
ピライパッカム (PILLAIPAKKAM)	・国道（NH）4号線沿い ・チェンナイ市内より南西約50Km	—	1,530万ルピー/ エーカー	空きなし	ヨロズ、ハイレックス、スリーボンド
スリペルンプドゥール (SRIPERUMBUDUR)	・国道（NH）4号線沿い ・チェンナイ市内より南西約45Km	—	第四期_3,990 万ルピー/エーカー	空きあり 第四期_95 エーカー	ニチアス
オラガダム (ORAGADAM)	・州道（SH）48、57号線沿い ・チェンナイ市内より南西約50Km	—	1,530万ルピー/ エーカー	空きなし	ルノーワイズ、コマツ、日本精工、ユニプレス、信越ボリマー、カルソニックカンセイ
バラム・バダガル (VALLAM VADAGAL)	・州道（SH）48号線沿い ・チェンナイ市内より南西約50Km		1,700万ルピー/ エーカー	空きなし	ヤマハ発動機、積水化学工業、古山精機、協和カステック、王子製紙 など
チエヤール (CHEYYAR)	・SH116号線沿い ・チェンナイ市内より南西約95Km		800万ルピー/ エーカー	空きあり 第二期_45 エーカー	ヴェルヴィンレンゴーコンテナーズ

(注) 空きなしとなっている工業団地でも、退去などの理由により若干の空きが発生する可能性あり。

(出所) JETRO「インドの工業団地情報」より作成